

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 220-0021

住 所 神奈川県横浜市西区桜木町7-4-1

氏 名 神奈川都市交通株式会社

取締役社長 伊藤 宏

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川都市交通株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区元木2-4-3		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗用旅客自動車運送業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		91 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2020 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)	
排出量 (t-CO ₂)	(実) 1,064 (調) 1,064	(実) 953 (調) 953	(実) 726 (調) 726	(実) (調)	(実) 1,032 (調)
削減率		(実) 10.4 % (調) 10.4 %	(実) 31.8 % (調) 31.8 %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位の活動量	走行距離				原単位等の単位	t-CO ₂ /千Km
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	0.2869	0.2895	0.2964		0.2783	
活動量の値	3707.513	3291.700	2449.254		-	
排出量原単位等の削減率		-0.9 %	-3.3 %	%	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2019年度の温室効果ガスの排出量は、車両保安全管理及び休車の設定により、走行距離及び排出量が共に減少した結果、基準年度排出量に比べ111t-co ₂ の削減となりました。しかし、原単位については、基準年度に比べ0.9%の増加となりました。
第2年度	2020年度の温室効果ガスの排出量は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の発出による外出自粛の影響や車両保安全管理及び休車の設定により、走行距離及び排出量が共に減少した結果、基準年度排出量に比べ337t-co ₂ の削減となりました。しかし、原単位については、基準年度に比べ3.3%の増加となりました。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

2020年度の全社排出量は6,970t-co ₂ でした。新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の発出による外出自粛の影響による需要の変化や休車設定とデジタル無線及びスマホアプリ配車GO (名称変更) の活用により、前年度に比べ26%の削減となりました。また、2020年度に新たに休車設定を行い、川崎市内13台を含む合計33台を休車・抹消いたしました。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>◎推進体制の整備 ・各事業所の営業所長(推進責任者)が、各自に役割分担を再確認させ、定例会議にて取り組みを報告させ全員に周知徹底する。 ◎車両の保全管理 ・点検整備基準表等関係諸規程・マニュアルに基づき車両を適正に維持、また車両の需給状況を管理し休車車両の設定を行う。 ◎エネルギー使用量の把握 ・各事業所で、車両別燃費実績月次推移表を作成し走行距離と燃料消費量を車両ごとに一覧表にして、目標と比較して分析点検する。 ・適正な稼働計画による維持管理を行う ◎エコドライブ(アイドリングストップ運動を含む)の実施 ・会社全体でグリーン経営認証を活用したエコドライブ(特にアイドリングストップの実践を指導する)研修を実施し、燃費目標の設定、見直し等取り組んでいきます。 尚、アイドリングストップ運動の推進指導は全社的に行っていきます。 ○低燃費車両の導入 ・アイドリングストップ車を導入する。(2019年~2021年14台予定) ○グリーン経営認証登録業者として継続的に環境保全の向上に努めます ・第三者による更新チェックを受けて改善し目標達成に取り組めます。 ○輸送の効率化 ・デジタル無線配車システム及びスマホアプリ配車システムの運用により効率的な配車を行い、空車走行の縮減を徹底する。</p>
<p>第1年度</p>	<p>◎推進体制の整備については、各事業所の営業所長(推進責任者)が、各自に役割分担を管理し、定例会議にて報告を行って情報共有した。 ◎車両の保全管理については、定期点検整備時にマニュアルに基づき車両を適正管理し、需給状況を判断して2019年度末で4台の休車設定を行った。 ◎エネルギー使用量の把握については、車両別燃費実績月次推移表を作成し走行距離と燃料消費量を車両ごとに目標と比較して分析管理した。 また、需給状況を判断して休車設定を含め、適正な稼働計画を策定して維持管理を行った。 ◎エコドライブ(アイドリングストップ運動を含む)については、業務研修会にて定期的なエコドライブ研修を実施し、社員教育を行った。 ○低燃費車両の導入については、2019年度は9台の代替えを行い、低燃費車両の導入を行った。 ○グリーン経営認証については、2019年度は定期審査を受け、環境保全の向上に努めた。他営業所においても、審査による第三者チェックを受けて改善し目標達成に取り組んでいます。 ○輸送の効率化については、デジタル無線配車システム及びスマホアプリ配車システム(MOV)の運用により、効率的な配車を行って空車走行に努めた。</p>
<p>第2年度</p>	<p>◎推進体制の整備については、各事業所の営業所長(推進責任者)が、各自に役割分担を管理し、定例会議にて報告を行って情報共有した。 ◎車両の保全管理については、定期点検整備時にマニュアルに基づき車両を適正管理し、需給状況を判断して2020年中に13台の休車設定を行った。 ◎エネルギー使用量の把握については、車両別燃費実績月次推移表を作成し走行距離と燃料消費量を車両ごとに目標と比較して分析管理した。 また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の発出による外出自粛の影響で変化した需給状況を判断して休車設定を含め、適正な稼働計画を策定して維持管理を行った。 ◎エコドライブ(アイドリングストップ運動を含む)については、業務研修会にて定期的なエコドライブ研修を実施し、社員教育を行った。 ○低燃費車両の導入については、新型コロナウイルス感染症の影響により導入計画を見送りとした。 ○グリーン経営認証については、2020年度に更新審査を受け認証の更新を行い、環境保全の向上に努めた。他営業所においても、審査による第三者チェックを受けて改善し目標達成に取り組んでいます。 ○輸送の効率化については、デジタル無線配車システム及びスマホアプリ配車システムGO(MOVより名称変更)の運用により、効率的な配車を行って空車走行に努めた。</p>
<p>第3年度</p>	

計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	
--------------------------------	--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特にありません。
第1年度	特にありません。
第2年度	特にありません。
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特にありません。
第1年度	特にありません。
第2年度	特にありません。
第3年度	

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	1,064 t-CO ₂	953 t-CO ₂	726 t-CO ₂	t-CO ₂
車両の台数	108 台	104 台	91 台	台

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	台	台	台	台
小型貨物自動車	台	台	台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	108 台	104 台	91 台	台
特種自動車	台	台	台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	7 台	9 台	9 台	台	9.9 %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車 (上記を除く)	4 台	4 台	4 台	台	4.4 %
	ディーゼル自動車 (上記を除く)	台	台	台	台	- %
	LPGガス車	67 台	67 台	67 台	台	73.6 %
	その他(上記を除く)	台	台	台	台	- %
上記以外		30 台	24 台	11 台	台	12.1 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。